

を行なって前向きに取り組む姿勢を示したため、一部に予想されていた欧州諸国等との鋭い対立はみられず、今後の改革問題の討議が進展する道が開かれた。今後の討議の場となる20か国委員会も総会中に正式に発足し、さしあたり代理会議において検討が進められることとなっている。

アジア・共産圏諸国は、天候不順に伴う農業生産の不振から、引き続き低迷基調を脱するには至っていない。アジアでは、先進国景気の回復や平価切下げの効果浸透などを映じた工業製品、石油の輸出好調(韓国、台湾、シンガポール、インドネシア)、あるいはジュート、砂糖、コブラ、木材の市況好転など、一部に明るい面もみられはじめている。しかし、フィリピンがみぞうの大水害(7月、被害見込み額9億ドル)に見舞われたほか、タイ、インドネシア、インド、バングラデシュにおける今夏の異常干ばつから、主産品である米、とうもろこし、小麦が数年ぶりの不作に陥ったため、財政負担の増高、農村購買力の低下に伴う工業生産の伸び悩み、さらには食糧を中心とする物価の高騰などを惹起、また先行き食糧輸入の増大に伴う国際収支の悪化も懸念されている。近年、各国とも多収穫品種の導入を軸に食糧自給化を進め、工業化への足がかりをつかみつつあったおりに、今回の不作が各国の開発計画に及ぼす影響は無視しがたい。

ソ連、東欧では、今冬の冷害、今夏の異常高温と干ばつから食糧生産は甚大な打撃を受け、ソ連の本年穀物生産高は154百万トンの低水準(前年181百万トン、計画190百万トン)にとどまるものとみられる。こうした事情から、ソ連では酪農、軽工業品など農業関連を中心とする工業生産の低迷を招いているほか、25百万トン(約15億米ドル)に及ぶ穀物輸入を余儀なくされており、これに伴う相当の金売却が伝えられている。

この間、豪州では、平価切上げを見越した投機資金の流入急増および外資による企業支配の動きが目だっているため、9月26日に長短外資の流入規制措置を講じた。(昭和47年10月9日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気の拡大持続

昨年8月の新経済政策実施以来1か年を経過した米国経済は、物価面、国際収支面に依然問題を残しているものの、鉱工業生産、耐久財受注、個人所得、小売売上高等の主要指標が続伸するなど力強い拡大を続けている。こうした状況から、政府は72年のGNP(名目)見通しを年初の11,450億ドル(前年比9.4%増)から11,520億ドル(前年比9.7%増)に上方改訂、このほか民間においても政府見通ししないしはそれ以上の伸びを見込む向きが多くなっている。

鉱工業生産は6、7月と、ハリケーン被害の影響もあってやや伸び悩んだあと、8月には前月比+0.5%(前年同月比+8.2%)と好伸した。品目別には設備財、国防資材、原材料等広範囲にわたってかなりの伸びがみられ、業種別にみても、建設財、鉄鋼、化学、繊維等で引き続き増加した。8月の耐久財受注も359億ドル(前年同月比+18.0%)と既往最高を記録しており、生産の基調は根強いものとみられる。

この間9月の失業率は、労働力人口が引き続き増加したものの、被雇用者数がこれを上回る増加を示したため、5.5%と前月(5.6%)比小幅ながら回復、6、7月と同水準にもどった。

需要面では、8月の民間住宅着工は、既往最高の2月(2,682千戸)には及ばなかったものの、2,457千戸と前月(2,190千戸)比再び大幅な伸びをみせた。住宅建設はこれまでの景気回復をリードし、すでにそのピークを越えたとの見方が多かっただけに、その息の長さがあらためて注目されている。一方8月の小売売上げは、耐久消費財の大幅続伸(前月比+3.1%)を主因に380億ドルと前月比

+1.5%(前年同月比+9.7%)の著増となった。国産乗用車の売れ行きは8月も引き続き好調(656千台)で、8月の売上げとしてはこれまでのピークであった1955年の記録にあと数千台と迫った。政府エコノミストによれば、最近の売上げ好調は、いわゆる“big-ticket”(高額商品)が大宗を占めており、消費者のコンフィデンスの盛り上がり、高水準の住宅建設に伴う関連需要の高まりなどを映じたものとされている。

この間、企業の設備投資動向をみると、商務省調査による第2四半期実績(年率換算871億ドル)は、ハリケーンの影響もあり前期比+0.4%と前回調査の予測(同907億ドル、前期比+4.5%)をかなり下回ったが、本年下期については、第2四半期の未達分を上乗せした形でかなりの伸びが見込まれており、年間通計では、前回調査結果(896億ドル、前年比+10.3%)よりやや低めとはいえ、前年比+9.7%(891億ドル)の伸びとなる見通しである。一方、在庫投資について

ても、7月の総事業在庫投資は製造業を中心に7.3億ドルと5月(12.4億ドル)に次ぐ高水準となり、8月の製造業在庫投資も6.8億ドルと引き続き堅調を示している。

物価面をみると、8月の卸売物価は前月比+0.2%にとどまったが、これを季節調整済みでみると同+0.6%と7月(+0.7%)に次ぐ大幅な伸びとなり、昨年8月の新経済政策実施後1年間の上昇率も+4.4%と同実施前1年間の+4.0%を上回るに至った。品目別(季節調整済み)には、農産物が+2.9%と大幅に上昇し、引き続き卸売物価の上昇をリードするかたちとなったほか、工業品も前月比+0.4

%とかなりの伸びを示した。また9月の卸売物価は、農産物が引き続きかなりの上昇となったものの、工業品の上昇がやや鈍化したこともあり、季節調整前、後とも前月比+0.3%となった。一方8月の消費者物価は、前月比+0.2%とゆるやかな上昇にとどまっており、新経済政策実施後1年間の上昇率も+2.9%と、同実施前1年間の+4.4%をかなり下回っている。その内訳をみると、食料品は食肉価格(小売り段階)の引き続き上昇もありかなりの上昇をみたのに対し、食料品以外の商品は、比較的低い伸びにとどまっている模様である。

短期金利は強含みに推移

短期金利は、8月中旬以降9月中旬にかけて急速な上昇傾向を示し、その後も引き続き強含みに推移している。すなわち、TB(3ヵ月もの)入札レートは、8月中旬以降連続6週間上昇を続け9月中旬初には4.75%(昨年9月上旬来の最高)に達

米国の主要経済指標

	1971年	1972年				
		第1 四半期	第2 四半期	6月	7月	8月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.8 (0.1)	110.0 (4.2)	113.1 (5.7)	113.3 (5.5)	113.7 (6.5)	114.3 (8.2)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	293.7 (8.7)	324.4 (12.4)	343.0 (20.2)	356.1 (24.4)	346.6 (18.6)	359.0 (18.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	340.7 (8.9)	355.6 (8.4)	366.9 (9.1)	366.7 (8.4)	374.8 (11.2)	380.2 (9.7)
国産乗用車売上げ (千台)	8,681 (21.9)	2,080 (5.1)	2,539 (11.2)	877 (9.8)	769 (15.1)	656 (15.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,052 (43.1)	2,513 (36.0)	2,251 (12.5)	2,294 (14.2)	2,190 (4.7)	2,457 (10.7)
個人所得* (年率・億ドル)	8,614 (6.8)	9,070 (8.2)	9,221 (7.4)	9,229 (5.7)	9,329 (8.1)	9,398 (8.1)
失業率* (%)	5.9	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6
消費者物価指数 (1967年=100)	121.3 (4.3)	123.7 (3.5)	124.7 (3.2)	125.0 (2.9)	125.5 (3.0)	125.7 (2.9)
卸売物価指数 (1967年=100)	113.9 (3.2)	117.0 (4.0)	118.2 (3.8)	118.8 (3.9)	119.7 (4.5)	119.9 (4.4)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

したあと、3週間続けて4.6%台の高水準にある。またフェデラル・ファンド・レートも8月中平均の4.80%から10月上旬には5%をこえる水準(5.15%)に上昇をみており、BAレート、CDレート、コマーシャル・ペーパー・レートなども9月中、下旬にかけて8月の水準比それぞれ0.2~0.4%程度の上昇となっている。

連銀当局はこのところ市場操作を抑制ぎみに運営しており、とくに9月にはいつてからは、財政支出のための連銀財務省口座の大幅取りくずし、連邦準備フロート(未達小切手を見合いとする無利子の連銀信用)の急増など、一時的な市場緩和要因を相殺するためもあって、8月に引き続き9月第1、2週に大幅な売オペを実施した。もっとも、9月後半にはいつてからは、21日に実施予定であった支払準備制度の一部改正(7月号「要録」参照)が、連邦準備フロート縮減のマイナスの大きい隔地中小銀行による連邦地方裁判所への提訴から一時実施延期となったため(「要録」参照)、上記改正に伴い予想されていた15億ドルの準備預金額の軽減が行なわれなかったこともあり、その後3週間にわたり買オペを実施している。

この間マネー・サプライは7月異例の急増(前月比年率+14.4%)をみたあと、こうした連銀当局の抑制的な市場操作もあり、8月には+5.5%(前月比年率)に急減、9月も+6%(前月比年率)前後の伸びとなった模様である。

なおバーンズ連邦準備制度理事会議長は、9月15日の両院合同経済委員会小委員会において、先般IMFがその年次報告で米国からの短資流出防止のため米国は短期金利を

引き上げるべきであると述べたのに対し、連銀当局としては金融ひっ迫を招くことのないよう、適度なマネー・サプライの増加を図るという態度を維持しており、ここで短期金利を意図的に高めることは考えていない旨の証言を行ない、当面連銀の政策態度に大きな変更がないことを示唆した。

この間プライム・レートは、9月初には各行とも5.5%に一本化されていたが、コマーシャル・ペーパー等短期金利の上昇を背景として上旬にファースト・ナショナル・シティ銀行等フローティング制採用の2行が5.5%から5.625%に引き上げたあと、9月下旬以降各行とも軒並み0.125%ないし0.25%の引上げに踏み切り、10月上旬には大勢5.75%の水準にそろった。

一方、長期金利は社債、地方債等の起債量が依然少額にとどまっているにもかかわらず、市場では先行きインフレ懸念が強いことに加え、本格的な金融引締めが実施されるのではないかと観測

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フェデラ ル・ファン ド・レート (%)	T B入札 レートを (3か月)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	期間中 平均 残高	増減(△)率 (%)	期 間 平均残高	中 間 平均残高	水曜日 に終 わる1 週 間の 平均				
1972年2月	2,312	12.6	0.33	0.91	3.29	3.180	7.27		
3月	2,335	(9.2)11.9	0.99	1.34	3.83	3.723	7.24		
4月	2,350	7.7	1.09	0.27	4.17	3.723	7.30		
5月	2,355	2.5	1.19	△0.15	4.27	3.648	7.30		
6月	2,366	(5.3) 5.6	0.94	1.10	4.46	3.874	7.23		
7月	2,394	14.4	2.02	△0.55	4.55	4.059	7.21		
8月	2,406	6.0	4.39	△1.78	4.80	4.014	7.19		
8月4日 に終わる週	2,397	1	3.63	△1.21	4.56	3.794	7.22		
11日	2,401	4	2.87	△1.57	4.69	3.928	7.20		
18日	2,409	8	3.82	△1.28	4.87	3.956	7.19		
25日	2,404	△5	3.50	△2.19	4.75	4.058	7.17		
9月1日	2,412	8	4.77	△1.97	4.90	4.332	7.16		
8日	2,425	13	8.38	△0.03	4.89	4.569	7.19		
15日	2,414	△11	1.49	△2.23	4.69	4.759	7.24		
22日	2,416	2	7.19	△4.73	4.93	4.633	7.23		
29日	2,413	△3	5.51	△5.44	4.99	4.644	7.24		

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(△)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(△)率(年率)、週間計数は増減(△)額。
2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

が一部に流れたこともあって、引き続き強含みに推移している(2A格電力債応募者利回り、8月下旬7.50%→9月下旬7.57%)。

ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、中金利の上昇傾向やアラブ・テロに伴う中東情勢の緊迫化をいや気して軟化傾向を強め、上旬の960ドル台から下旬には930ドル台に低下をみたが、その後ベトナム和平進展気配などを好感して回復、9月下旬から10月上旬にかけて950ドル前後の水準で推移している(10月6日現在、945.36ドル)。

貿易収支の赤字やや縮小

8月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は4.6億ドルの輸入超過と、依然前年同月(2.5億ドルの赤字)を大幅に上回る赤字基調にあるが、赤字幅は本年1月(3.2億ドル)以来はじめて5億ドルを割り、前月に続き小幅ながら縮小をみた。これは輸入が自動車、食品等の消費財を中心に46.6億ドル(前月比2.3%増)と前月に引き続き既往最高を更新したものの、輸出がカナダ向け自動車・同関連部品、商用航空機、機械等を中心に42.0億ドル(前月比4.5%増)とこれを上回る伸びを示したためである。

欧州諸国

◇ E E C

拡大EEC、蔵・外相会議を開催

拡大EEC蔵・外相は9月11、12日ローマで、①欧州通貨協力基金の創設、②EECの共通対外政策、③EECの機構強化、などの諸問題につき討議を行なった。この結果、拡大EEC首脳会談は、当初予定どおり10月19、20日の両日パリで開催される運びとなった。

蔵相会議の合意点(「要録」参照)は、①欧州通貨協力基金を当初予定より早く経済通貨同盟実現の第1段階で創設し、基金の勘定計理は共同体計算単位によること、②経済通貨同盟の第2段階への移行は予定どおり74年1月1日から実施できる

よう首脳会談で必要な措置をとること、③10月30、31日、インフレに対する共同政策を討議し、EECとしての共通措置ないし各国ベースの措置を決定すること、④IMF総会での国際通貨制度改革論議に臨むEEC各国の共同の立場は、さる7月ロンドンで合意をみた8項目を基盤とすること、⑤イタリアに対し米ドルによる介入と決済を認めた変動幅縮小取決め上の例外措置を、本年末まで延長することを認めること、などである。

今次蔵相会議の結果、きたるべき首脳会談の最大の眼目とみなされていた欧州通貨協力基金の創設に関し一応の合意が成立したことは、それなりに評価されようが、インフレ政策や国際通貨制度改革問題に関しての具体的進展はないなど、その成果にはさほどみるべきものがないとの見方が一般的である。とくに欧州通貨協力基金の性格については、経済政策面での協調強化ないしは統合が並行的に推進されないかぎり限定的なものにとどめたいとする西ドイツ、オランダと、独自の資金をもって発足当初から重要な役割をになわせようとするフランス、イタリア、ベルギーなどとの対立がみられ、この段階では結局西ドイツなどの主張に従って、欧州通貨協力基金は短期信用供与機構等現在実施中の諸措置の統轄機関となる程度の性格を持つものとの合意がなされた点が注目される。

ノルウェー、国民投票でEEC加盟を否決

ノルウェーは、9月24、25日の両日EEC加盟に関する国民投票を実施したが、反対票が58.3%に達し加盟は否決された。ノルウェーでは国民投票の結果には法的拘束力はなく、条約の批准手続は正式には議会(一院制)の4分の3以上の多数決で承認されれば完了するが、ブラッテリ内閣は、EECに対し、加盟条約の議会への上程を取り下げ、批准手続を中止することに決めた旨通告しており、今回の国民投票結果によりノルウェーのEEC非加盟は事実上確定したとみられている。

EEC加盟による経済的メリットを、政府、

産業・金融界などが強力にキャンペーンしてきたにもかかわらず加盟が否決された理由としては、漁業専管水域縮小など生活基盤を脅かされる漁民や農産品の国際競争力に不安をいだく農民のほか、経済最優先の理念に反感をもつ若年層、北欧民族主義を唱えるインテリ層などの加盟反対運動が結実したことがあげられている。このようにノルウェーが当面拡大EECから脱落することは、拡大EEC首脳会談を目前に控えているだけにEECに政治的ショックを与えたことはいなめないが、経済的にはノルウェーの経済的規模からみて拡大EECにとってさほどマイナスとはならず、むしろ漁業、農業問題では共同市場の運営をより容易にするとの見方さえ一部にみられる。

一方デンマークは、ノルウェーの国民投票の1週間後に国民投票を予定していたため、同国とノルウェーとの特殊な政治的、経済的関係からみて、ノルウェーの国民投票結果が同国の国民投票に大きな影響を与えるのではないかと懸念された。しかし、同国のクラグ首相は9月26日から投票結果判明まで1週間にわたって為替市場を閉鎖する措置をとったほか、否決の場合にはデンマーク・クローネ切下げを含む引締め措置をとる旨言明して危機感をあおったこともあって、10月2日、過半数(63.5%)の賛成を得てEEC加盟が確定した。なお、その他加盟予定国であるアイルランドは、すでに5月11日の国民投票で圧倒的多数をもって可決されており、英国もすでに加盟法案が上下両院を通過している(女王の裁可待ち)ので、拡大EECはノルウェーを除く9か国で明年初からスタートすることとなる見込みである。

◇ 英 国

政府、賃金・物価自主規制を提案

英国政府は9月26日、CBI(英国産業連盟)、TUC(労働組合会議)との第5回3者協議において、①今後1年間の賃上げ(手取りベース)は一律に週2.6ポンド(名目賃金上昇率8~9%程度)を限度とすること、②小売り価格引上げは工業製

品4%、その他5%以内にとどめること、③政府は今後2年間実質経済成長率を年率5%に保つよう政策を運営すること、などを骨子とする賃金・物価自主規制の提案を行なった(「要録」参照)。これに対してTUC側は、賃上げ幅が小幅にすぎることや配当所得、土地売却益等が規制の対象となっていないことなどを理由にただちにこれを拒否したが、次回10月16日の協議の際には独自の案を提出することを決定した。かくして、自主規制は成立をあやぶまれながらも、ともかくも、具体案の協議という段階に到達することとなった。

上記の政府提案の背景には、依然根強い物価上昇があり、小売物価は8月中前月比+0.8%(最近3ヵ月の騰勢、年率7.4%)、卸売物価も同+0.9%(同8.2%)と一段と騰勢を強めた。また、賃金上昇もこのところ加速化の気配をみせており、たとえば建築関係労組が14%の賃上げを獲得したほか、電気・公務員労組等も大幅賃上げを要求している。さらに、CBIによる価格引上げ自主規制の期限切れ(10月31日)も迫っていることから、このまま放置すればインフレーションは今後いっそう高進するとして、このところ所得政策の早期実施を望む世論が急速に高まっており(註)、今回の政府提案はこうした世論の動きを考慮したほか、明年のEEC加盟を控えポンドの固定相場復帰のめどをつけたいとの配慮も働いているものとみられる。

(註) 国民経済社会研究所(NIESR、8月30日)、エコノミスト誌(9月23日)ともに、現在のインフレの原因が賃金の大幅上昇にある以上、所得政策以外に解決策はない旨を示唆。

生産は高水準

7月の産業総合生産指数は6月減少(前月比-0.9%)のあと同+1.2%と著伸、5~7月通計でも年率+13.9%と高い伸びを示している。こうした景気拡大は引き続き個人消費支出の好調にささえられたものである。

小売売上げ数量は、7月に前月比+2.7%と著伸をみたあと、8月には同-0.4%と反落したが、ならしてみればかなり高水準で推移している。と

英国の主要経済指標

	1971年		1972年							
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業総合生産指数* (1963年=100)	125.6 (1.0)	124.8 (0.2)	121.6 (△ 2.3)	129.3 (3.2)	127.2 (2.0)	130.7 (4.2)	129.9 (3.2)	131.6 (4.6)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	105.5 (0.9)	107.4 (2.6)	106.6 (4.4)	109.0 (4.4)	108.1 (3.1)	108.5 (3.3)	110.5 (6.8)	113.0 (7.5)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	120.4 (11.2)	122.5 (9.5)	125.4 (9.8)	130.5 (11.5)	129.4 (11.6)	130.4 (10.7)	131.7 (11.7)	133.1 (11.3)	133.9 (10.9)	
○失業率* (%)	3.4 (2.6)	3.6 (2.5)	3.8 (2.8)	3.7 (3.1)	3.8 (3.1)	3.7 (3.1)	3.5 (3.1)	3.5 (3.3)	3.6 (3.4)	3.6 (3.5)
小売物価指数 (1962年1月=100)	155.3 (10.1)	157.3 (9.2)	159.7 (8.0)	162.7 (6.2)	161.8 (6.3)	162.6 (6.1)	163.7 (6.1)	164.2 (5.8)	165.5 (6.6)	
卸売物価指数 (1963年=100)	139.2 (8.2)	140.0 (6.5)	141.6 (5.4)	143.4 (4.5)	142.6 (4.6)	143.4 (4.4)	144.2 (4.5)	144.9 (4.2)	146.2 (5.0)	
交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド)	5,750 (1.4)	6,383 (15.3)	7,454 (32.8)	8,972 (58.9)	8,116 (43.5)	9,191 (63.3)	9,609 (70.0)	10,262 (76.3)	10,509 (86.5)	
輸 出* (FOB、百万ポンド)	774 (24.2)	762 (7.5)	740 (11.6)	766 (1.2)	750 (0.5)	751 (2.3)	798 (2.6)	745 (2.5)	498 (△ 35.4)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	715 (10.5)	736 (6.5)	779 (13.4)	792 (9.7)	800 (9.6)	793 (13.1)	784 (6.2)	715 (△ 0.4)	691 (△ 0.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	59 (△ 24)	25 (18)	△ 39 (△ 24)	△ 26 (35)	△ 50 (16)	△ 42 (33)	14 (41)	30 (46)	△ 193 (74)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,089 (1,111)	2,526 (1,178)	2,715 (1,382)	2,673 (1,508)	2,737 (1,425)	2,744 (1,468)	2,673 (1,508)	2,334 (1,613)	2,338 (2,009)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. * 印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。
 4. 金・外貨準備高は旧セントラル・レート(1ポンド=2.6057ドル)によりポンド換算。

くに自動車売上げの好調持続が目立ち、新車登録台数の前年同月比伸び率は7月17%、8月28%となった。最近の景況判断について英蘭銀行は9月11日発行の同行四季報において、「過去12ヵ月間の拡張的財政・金融政策が経済活動の力強い成長をもたらしたことは明らかである」との見解を発表、インフレ抑制を最優先に考えるべきであると、その対策の一環として金融政策についてもこれを抑制ぎみに運営する必要性を示唆したものと受け取られている。

しかしながら、現在の景気上昇が今後輸出や設備投資にささえられた持続的な経済成長につながるかどうかについては、第2四半期の民間設備投資が前期比9%減少したこと、7~8月の輸出が港湾ストの影響があるとはいえ、前年同期を大きく下回っていること、さらにはいったん減少した

失業者が7月以来再び3ヵ月連続して微増していることなどをながめ、景気の拡大基調が定着したとする上記英蘭銀行の見解を、やや楽観的にすぎるとする向きもみられる。

この間、フロート中の英ポンドは、9月後半以降早期固定相場復帰の思惑などからやや軟化をみ、242ドル台(セントラル・レート比-7%前後)の水準で推移しているが、所得政策の成否等インフレ対策がなお模索の段階にあること、港湾ストの影響から国際収支の基調判断がむずかしいことなどの事情もあって、いまだに固定相場復帰のめどはついていない模様である。

金利続騰

金利は、経済活動の活発化に伴う需資増大に加え、英蘭銀行がこうした市場動向を是認する姿勢を示していることもあって、長短ともに高騰し

た。すなわち、TB入札レート(3ヵ月もの)は9月8日6.34%と71年3月以来はじめて6%台に乗せたあと、月末まで6.6%台の高水準で推移しており、長期国債利回り(2½%コンソル)も9月中は9.5~9.6%(8月中9.4%前後)と1970年末以来の高水準に達した。

この間、5~7月年率30%と異常に高い伸びを示していたマネー・サプライは、8月には年率7%と増勢鈍化をみた。英蘭銀行が前記四季報においてマネー・サプライの急増に注目し、警戒的な見方を打ち出していることからみても、今後マネー・サプライは高水準ながら徐々に落着き傾向をたどるものと予想される。

なお、英蘭銀行は、10月9日以降従来方式による公定歩合の決定、発表をとりやめ、10月13日以降毎週金曜日に行なわれるTB入札平均レートに½%を上乗せしたもの(¼%未満の端数のある場合は直上の¼%刻みにまるめる)を minimum lending rate(最低貸出歩合)とする旨発表した。本措置の実施に伴い、同レートは、上記の市中金利の実勢を反映して上昇をみることとなるため、さしあたりマネー・サプライの行き過ぎは正に寄与するものと期待されている。

◇ 西ドイツ

公定歩合を引上げ

ブンデスバンクは10月6日、公定歩合をほぼ2年7ヵ月ぶりに引き上げる(3.0→3.5%)ことを決定した(「要録」参照)。今次引上げは、これまで量的政策により銀行流動性の吸収に努めてきたブンデスバンクが、外国為替市場の落着き、海外金利の上昇の機会をとらえて、公定歩合水準を市中の実勢に適合させるとともに、最近再び目だっている物価上昇傾向に対し金利政策の面からも対処しようとしたものであり、短資流入防止という対外均衡上の配慮によって制約されてきた公定歩合が、もっぱら国内均衡への配慮から変更されたものとして注目される。

この間、国内景況は年初来の顕著な回復傾向

(本年第1四半期実質GNP、前期比+4.5%)の後、5、6月以降その上昇テンポをゆるめてはいるものの、基調としては依然上昇傾向を続けている。もっとも、7月の生産(鉱工業生産、前月比△1.2%)や製造業受注(前月比△3.7%)は一部州での夏期休日繰上げなども響いて前月の水準を下回った。ブンデスバンクでは、このところ景気拡大テンポがスロー・ダウンしていることは認めながらも、個人消費、財政支出、輸出等の需要増にさえられて景気はゆるやかな、かつ適度なテンポで上昇過程をたどっているとの景況判断を示している。一方、国内物価の騰勢はむしろ強まって、8月の生産者物価指数(前年同月比+2.9%、7月同+2.7%)、生計費指数(同+5.7%、7月同+5.6%)とも高い伸びを示した。

インフレ対策論議高まる

今次公定歩合引上げが端的に示すように、政策当局の関心はインフレ抑制に向けられており、財政の節度を重視すると同時にマネー・サプライの急増を抑制する具体的手段について論議が高まっている。

すなわち、9月上旬、シュミット経済・蔵相は欧州諸国に対しインフレ抑制策の協調を提案(「要録」参照)したが、国内面では、73年度の連邦歳出規模の伸びを名目GNP成長率見込み並みに押え(本年度比10.5%増の1,204億マルク、72年度見込み、前年度比+11%)、赤字幅を本年度並みの60億マルクにとどめる方針を決定した。また、政府の諮問委員会である財政計画委員会(クラゼン・ブンデスバンク総裁も出席)も、連邦財政、地方財政を合わせた72年度の赤字幅を圧縮(当初計画183億マルク→160億マルク)し、73年度の赤字幅も本年度以下とすることを勧告した。

一方、ブンデスバンクはここ数ヵ月間の金融政策運営にあたり、主として6~7月の短資流入により生じた国内過剰流動性の吸収に主眼を置き、2度にわたる最低準備率の引上げおよび再割引枠の削減等の措置をあいついで実施してきた(この結果、短期金利は7月下旬をボトムに上昇<3ヵ

月のコール・レート、7月下旬平均4.55%→9月下旬平均5.21%>)。しかし、このような銀行流動性の減少にもかかわらず銀行貸出の伸びが衰えないこともあって、このところ同行の金融政策手段の強化拡充の必要性が論じられてきており(註)、貸出準備率制度や市中貸出規制の創設などが検討の対象となっている。もっとも、貸出準備率制度の創設にはブンデスバンク法の改正を要するほか、市中貸出規制についても、直接的な規制に対する反対論も一部にあり、近く政府に提出の予定と伝えられるブンデスバンクの見解が注目されている。

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年	1972年				
			第1 四半期	第2 四半期	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	160.1 (1.8)	165 (1.2)	165 (2.5)	166 (2.5)	164P (1.2)	
製造業設備稼働率(%)*	90	87	1月85				
製造業受注指数* (1970年=100)	100.0 (4.8)	102.5 (2.5)	106 (3.9)	109 (4.8)	109 (4.8)	105P (1.9)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	187.7 (10.6)	181.8 (11.7)	194.6 (6.1)	195.1 (10.6)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	215.3 (10.8)	214.9 (10.2)	235.4 (9.7)	246.6 (10.3)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	649 (795)	548 (712)	526 (674)	524 (652)	522 (632)	526 (623)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.7)	1.0 (0.7)	1.2 (0.9)	1.3 (0.9)	1.3 (1.0)	1.3 (1.0)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	130.4 (5.2)	135.1 (5.5)	136.7 (5.2)	137.4 (5.4)	138.2 (5.6)	138.2 (5.7)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (4.7)	114.5 (2.7)	115.5 (2.7)	115.7 (2.7)	116.0 (2.7)	116.3 (2.9)
輸出 (FOB、億マルク)	1,252.8 (10.3)	1,359.9 (8.6)	1,174 (6.2)	1,221 (8.5)	1,244 (8.3)	1,164 (△1.5)	1,138 (10.2)
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.1 (11.9)	1,201.2 (9.6)	1,023 (4.1)	1,091 (7.2)	1,120 (6.1)	1,002 (△3.8)	1,004 (11.6)
○貿易収支 (億マルク)	156.7 (155.8)	158.7 (156.7)	150 (12.2)	130 (10.8)	124 (9.3)	162 (14.0)	134 (13.3)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	184.2 (133.9)	196.2 (157.2)	227.1 (166.3)	227.1 (166.3)	244.6 (171.5)	243.5 (167.0)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期実数。
 2. * 印は季節調整済み計数。
 3. P は速報計数。
 4. 製造業受注指数は年間計数のみ1962年を基準。
 5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 6. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。
 7. 1971年5月10日～12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5～11月末の対準備計数は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。

(注) 9月7日、シュミット経済・蔵相がEECにおけるインフレ対策の協調を提案した際、ブンデスバンクの金融政策手段拡充の必要性および同行が本件を検討中である旨を明らかにした。

短資は流出

6月末以降の短資流入抑制措置はそれなりの効果をあげはじめている。認可制となった確定利付国内債券投資を通ずる外資流入は、6月の20億マルクから7月は3億マルクに減少したのに続き、8月には昨年5月以来はじめて流出超に転じたほか、ブンデスバンクの自粛要請の対象となったマルク建外債の非居住者への売却も減少し、また海外からの株式投資の流入超幅も縮小したため、8

月の長期資本収支は6億マルクの黒字(6月33億マルク、7月17億マルク)にとどまった。一方、短期資本収支(誤差脱漏を含む)についても、企業の短資取入れは現金預託制度があるにもかかわらず、内外金利差がなお西ドイツ有利となっているため続いているが、リーズ・アンド・ラグスの反転ならびに金融部門での流出がみられたことなどから、4億マルクの赤字(6月56億マルク、7月46億マルクの各黒字)に転じた。

なお、8月の経常収支は前月に続き5億マルクの赤字を記録、年初来通計では11億マルクの赤字(前年同期6億マルクの赤字)となった。こうした対外バランスにかんがみ、政策当局はマルクの再切上げを必要とする根拠はまったくない旨を強調している(ブンデスバンク月報9月号、シュミット経済・蔵相の発言等)。

◇ フランス

物価上昇抑制が当面の課題

ポンピドー大統領は、9月21日の記者会見において「現在のフランス経済にとって唯一の暗雲は物価上昇である」と述べ、インフレ加速化傾向に対して強い警戒の意を表明した。最近の物価動向をみると、まず消費者物価は、7月の急騰(前月比+0.8%)に続き8月も前月比+0.5%と大幅な上昇をみた。これは、EEC統一農産物価格の引上げを映じたパン代等食料品の上昇(前月比+0.6%)およびたばこの値上げなどを映じた工業製品

(前月比+0.5%)の上昇等を主因としたものである。一方工業製品価格も、7月の計数が大幅に上方修正(当初前月比+0.1%→改訂後同+0.6%)されたのに加え8月も前月比+0.3%とかなりの上昇をみた。このような物価動向と関連してこのところマネー・サプライの増勢が問題視されている。マネー・サプライ(貯蓄性預金を含む)は6月に前年同月比+18.9%とかなりの伸びをみたあと、7月も同+19.2%と引き続き高い伸びを示し、フランス銀行では、マネー・サプライの過度の増加に対しては9月初に貸出準備率を引き上げ、9月後半には金融市場介入金利の引上げを行なうな

フランスの主要経済指標

	1971年		1972年						
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	168 (5.0)	174 (8.1)	177 (7.3)	178 (8.5)	177 (7.9)	178 (9.2)	180 (7.8)		
小売売上高指数* (1963年=100)	152 (3.4)	156 (1.3)	155 (6.2)		152 (△0.7)	158 (8.2)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (12.2)	357.2 (11.0)	365.5 (10.7)	376.8 (10.6)	376.8 (10.6)			387.4 (11.2)	
求職者数* (千人)	336.6 (28.5)	382.8 (25.3)	382.7 (19.6)	375.6 (16.2)	379.8 (18.8)	375.2 (16.3)	371.8 (13.7)	381.9 (14.1)	
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	107.5 (5.8)	108.9 (5.7)	110.4 (5.5)	109.8 (5.6)	110.4 (5.4)	111.0 (5.6)	111.9 (6.0)	
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	131.8 (4.3)	133.1 (3.5)	134.8 (3.4)	134.8 (3.0)	135.0 (3.8)	134.8 (3.4)	135.0 (3.2)	
○コール・レート (翌日もの・%)	5.84 (8.67)	5.58 (7.53)	5.09 (6.08)	4.65 (5.94)	4.81 (5.53)	5.32 (5.84)	3.81 (6.45)	3.78 (5.62)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.40 (7.71)	7.23 (7.62)	7.15 (7.65)	7.04 (7.69)	7.24 (7.66)	7.17 (7.59)	6.99 (7.80)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,602 (11.1)	2,601 (11.1)	2,587 (11.8)	2,747 (12.9)	2,596 (11.8)	2,606 (11.2)	2,747 (12.9)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,248 (18.0)	3,249 (18.1)	3,317 (19.8)	3,495 (20.4)	3,380 (20.1)	3,367 (18.8)	3,495 (20.4)		
輸出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	10,637 (16.3)	10,417 (14.3)	11,604 (19.7)	11,475 (16.8)	11,187 (20.8)	12,149 (21.4)	10,685 (5.0)	8,253 (8.1)
輸入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	10,106 (12.4)	10,532 (19.3)	10,857 (15.3)	10,403 (8.4)	11,218 (29.7)	10,950 (9.4)	9,497 (3.1)	8,220 (12.5)
○貿易収支 (百万フラン)	4,496 (660)	531 (156)	△115 (284)	747 (278)	1,072 (227)	△31 (610)	1,199 (△2)	1,188 (962)	33 (328)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	7,082 (4,789)	7,085 (5,140)	8,369 (5,304)	7,131 (5,210)	7,131 (5,277)	8,369 (5,304)	8,780 (5,802)	8,820 (6,889)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金・外貨準備高は72年6月末以降1ドル=5.1157フランス・フランの新レートで換算。

ど、しだいに抑制的態度に転じている。

この間、政府は経済成長の持続性について一段と自信を強めている。9月に発表された政府の改訂経済見通し(72年)によれば、輸出が近隣諸国の景気回復を反映して大幅に上方修正(6月見通し前年比+7.1%→同12.9%)されたのを主因として、72年GDP伸び率(実質)は+5.6%(6月見通し+5.3%)とさらに高まっている。こうした高い経済成長の支持要因としては、輸出の伸長、設備投資の若干の回復のほか、個人消費の堅調が指摘されているが、フランス銀行の7~8月の小売売上げ高に関するアンケート調査によれば、両月平均の伸び率は名目ベースで前年同月比+12%(実質+6%)と高水準にあるうえ、小売業者は、先行きの売上げ予測に対しても強気の見方をとっている。

73年度予算案を閣議決定

政府は、9月15日の閣議で73年度予算案を決定した(「要録」参照)。予算編成にあたっては、「経済の拡大を支持するとともに財政面からインフレ傾向を助長することを避ける」(ジスカールデスタン蔵相)との基本的態度に基づき、①歳出の伸びを名目GDP増加率(+11.2%と予想)とほぼ同水準にとどめる(一般歳出、前年度比+11.1%)、②総合財政収支じり度で2億フランの黒字とする、③昨年来一時中断されてきた支出計画の一部(23億フラン)の景気調整基金への凍結措置を復活する、などの配慮がなされている。

こうした予算案は、総選挙を来春に控えつつも政府が均衡路線を維持したのものとしてそれなりに評価されている。しかし、歳出の伸びが72年度予算案(9.9%)を上回っていること、こうした歳出増をまかなう前提として、本年度を上回る経済成長率(GDP実質増加率5.8%)や異常に高い物価上昇(+5.2%)を予定するなど、税収増を目いっぱいに見込んでいること、さらには国有化企業の資本市場における資金調達増大を予定していることなどを指摘して、今次予算は必ずしもインフレ抑制型とはいえないと批判する向きも少なくない。

なお歳出の内容をみると、メスマル内閣発足以来の公約である社会保障の充実を、9月6日閣議決定の社会保障政策(総所要資金25億フラン、「要録」参照)に従って実施するため、一般予算経常支出がかなり増大している(前年度比+11.5%)反面、同資本支出が前年度比+9.0%(前年度予算+14.9%)と比較的低い伸びに押えられているのが目だっている。

金融市場金利は再び上昇

パリ市場でも9月にはいって米ドルの持直し傾向が目立ち、これまで高騰を続けたフランス・フランの対米ドル直物相場はようやく軟化をみるに至った。すなわち9月中旬以降、公定市場ではセントラル・レート比+2.10%前後と上限膠着状態からやや軟化し、自由市場でもセントラル・レート比+4%台と5月下旬並みの水準にまで低下をみた。

フランス銀行では、こうした為替市場の落ち着き回復の時期をとらえ、これまで短資流入防止の観点から低水準に据え置いてきた同行のオペレーション金利を、9月19日以降29日まで4回にわたりやつきばやに引き上げた(合計%の引上げ、翌日物公債3%→4%、同民間手形3½→4½%)。こうした措置は、4月以来数次にわたるオペレーション金利の引下げにより公定歩合(5.75%)とオペレーション金利の乖離幅が極端に拡大していたため、これを是正する動きともみられるが、マネー・サプライの過度の増加に対して、これまでは対外均衡面の配慮からもつばら準備率の引上げという量的政策によって対処してきたフランス銀行が、外為市場の落ち着きに伴う金利政策の余地拡大から、金利面からも抑制的態度に転じつつあるものとして注目される。

この間、市中実勢コール・レートは、9月5日から実施の貸出準備率の引上げによる流動性吸収効果、さらには月末決済資金需要増高などもあって、フランス銀行オペ金利の上昇を上回るテンポで上昇し(翌日物民間手形9月18日3½%→9月29日4½%)、9月29日現在の両者の乖離幅は、

民間手形の場合 $\frac{3}{8}\%$ と通常の乖離幅($\frac{1}{8}\%$)をかなり上回っている。

アジア諸国

◇ 南西アジア

経済活動は依然停滞

インド、パキスタンなど南西アジア諸国の経済は、輸出の持直しなど一部に明るい動きもみられるものの、天候不順による農業生産の不振を主因に総じて低迷基調を続けている。

すなわち、国際収支面では、輸出が綿花(パキスタン)、ジュート(バングラデシュ)、米(ビルマ)等の市況上昇から回復気配を示しているうえ、各国のきびしい輸入抑制策やパキスタンの債務返済繰延べ(2.3億ドル)、バングラデシュに対する復興援助の供与(約束額7億ドル、うち米国2.6億ドル、インド1.9億ドル)などもあって、外貨事情は当面危機状態を回避している。

しかしながら、農業面では、米(インド、バングラデシュ)、小麦(インド)が今夏の干ばつにより数年ぶりの減産を余儀なくされたうえ、スリランカが市況対策として茶の生産調整に追い込まれるなど総じて不振に陥っている。また、工業生産は、農業不振に伴う農村購買力の低下に加え、労働争議のひん発(インド、パキスタン、スリランカ)や輸入抑制に伴う原料不足(インド、ビルマ)などから、食品加工、雑貨、化学、機械等を中心に低迷を続けており、たとえばインドの工業生産操業率は、総じて6~7割程度にとどまっている模様である。

こうした事情を映じて、各国とも失業者の増加が目だつこと(インドの6月末登録失業者数は、570万人と前年比+27%)、農産物の不作やそれに伴う投機の誘発などから食料品を中心に消費者物価が上昇(インド、6月前年比+7.4%、スリランカ、同+8.0%)、とくに、パキスタンでは大幅な平価切下げ(5月、56.7%)もあって、輸入品を中心に前年比1~3割方の高騰が伝えられること、

さらにスリランカ、バングラデシュでは食糧輸入の急増に伴い先行き国際収支の悪化が懸念されることなど、多くの問題点をかかえている。

対共産圏接近の動き活性化

この間、南西アジア諸国は、①米国をはじめ自由圏諸国の援助逡巡、②社会主義政策の強化に伴う民間外資の流入低迷、③スターリング圏の解体によるロンドン市場での資金調達の困難化、④英国のEEC加盟に伴う英連邦特惠の喪失、などを背景に、共産圏諸国への接近を図っており、ゆるやかな条件の援助獲得、輸出市場の開拓、外貨節約をねらいとする清算勘定の設定などの成果をあげている点が注目される。

まず、インドは、米国の援助削減措置(71年度供与額は3.3億ドルと前年度比2割減)に対処して、本年9月ソ連と経済協力協定締結の交渉を開始したほか、中国に対しても経済関係正常化を働きかけ、またポーランド、ルーマニア、ハンガリーなど東欧諸国との72年貿易協定においては貿易量の拡大を取り決めている(たとえば、対ポーランドは倍増、対ルーマニアは2割増)。

パキスタンは、8月に中国との間で製糖、肥料、製鉄プラント建設等に関する援助協定に調印するとともに、バーター貿易の拡大を取り決めた(綿花、綿製品を輸出、染料、化学製品等を輸入)。一方、印パ紛争以来関係が冷却化していたソ連に対しても、ブット大統領が今春訪ソのうえ支援を要請した結果、同国は一時中断していたカラチ製鉄所建設に対する援助(総額2.1億ドル)を8月に再開するに至った。

バングラデシュは、本年初めにソ連から50万ドルの援助約束を取りつけ、技術援助をも受け入れているほか、同国をはじめブルガリア、ハンガリーなどと清算貿易協定を締結し、ジュート、皮革等の輸出促進に努めている。

さらに、スリランカは、今春先進援助国グループが同国の経済情勢悪化等を理由に新規援助の約束(同国は60万ドル要請)を見送った事情もあって、バンダラナイケ首相が6月に訪中、繊維工場

建設、中小企業育成資金など57百万ドルの援助約束(無利子、返済期間30年)を取りつけ、同時にソ連、東欧諸国からも鉄鋼・タイヤ公団、製粉工場などに対するプロジェクト援助の導入を取り決めている。

共産圏諸国

◇ ソ 連

農業生産の不振顕著

ソ連経済は、工業生産が伸び率鈍化傾向を続けているほか、穀物生産が天候不順にたたられ、かなりの凶作が予想されるなど、総じて不振に推移している。

1～8月の工業生産は前年同期比6.8%増と71年実績(前年比7.8%増)をかなり下回ることはもとより、当初から低めに策定されていた72年の計画目標(同6.9%増)も未達となっている。部門別に見ると、機械製作(工作機械、前年同期比25%増)、化学(化学繊維、同10%増)等一部では前年並みの高い伸びをみせているものの、その他は全般的に伸び悩みを示しており、とくに軽工業(皮ぐつ、同4%減)、食品工業(酪農製品、同2%増)等消費財関連部門の不振が目だっている。政府は、かかる工業生産の伸び悩みの理由として、食料・軽工業部門における原料不足、設備の稼働遅延、技術革新の停滞などを指摘し、連邦各工業省および各共和国閣僚会議に対して改善策を指令している。

次に、農業面についてみると、穀物生産はかなりの凶作が伝えられており、西側農業専門家筋の間でも種々の推測が行なわれているが、最も事態を深刻にみる向き(米国農務省)では154百万トンと前年(181百万トン)比27百万トン減、計画(190百万トン)比36百万トンの減産になるものと推定している。かかる不作は、ウクライナ、白ロシアなど西部穀倉地帯(ソ連穀物生産の約6割を占める)を中心に、①年初の寒波によって小麦を主体とする秋まき作物が大きな被害(全作付け面積の

3分の1)を受けたこと、②今夏の異常高温と干ばつにより春まき小麦も不作であったことなど異常天候が主因であるが、基本的には農業投資の立遅れ(1966～70年の農業投資の計画遂行率88%)から、前フルシチョフ政権以来、同国のアキレス腱といわれてきた農業問題が依然として解決をみていないことを物語るものであろう。

このような穀物生産の不振は、農業振興を最重要項目の一つとする現在の5ヵ年計画の達成を困難としているばかりでなく、農業関連の食品、軽工業の生産停滞をもたらすほか、後述するような穀物の大量輸入に伴う外貨不足から西側先進工業国からの新技術導入抑制を余儀なくされるなど、今後の国内経済に及ぼす影響もかなり大きいものとみられる。

こうしたことから、ソ連ではブレジネフ書記長みずから、天候にさほど災いされなかったシベリア、カザフ等東部穀倉地帯を訪れ、地方の党、政府機関に対して穀物収穫に全力を注ぐことを指示したほか、党主催による農業問題緊急会議を8月に開催し、農産物収穫、土地かんがい作業の強化、畜産・飼料工業の発展などの問題を討議するなどの対策を講じている。

さらに、政府は当面の食糧確保のために、米国(18百万トン)をはじめカナダ(5百万トン)、豪州、フランス(各1百万トン)、スウェーデン(0.5百万トン)から合計25百万トン(うち小麦18百万トン)、約15億ドルに上る穀物の輸入契約を行なっている。これは63年の大凶作後の輸入量(1964～65年の2年間で15百万トン)をも大幅に上回る史上最高のもので、同国は66年以降6年ぶりに穀物の純輸入国に転ずることとなった。また、穀物輸入代金の決済は、米国商品金融公社による5億ドルの信用供与(期間3年、金利年6.125%)のほかは、いまのところ現金決済が予想され、外貨調達のため大量の金売却が実施されるものとの観測が強まっている。

なお、ソ連の大量小麦買付けは世界の小麦市況に大きな影響を与えており、シカゴ市場の小麦価

格は7月以降急騰、9月18日にはブッシェル当り2.20ポンドと64年1月以降8年ぶりに高値を更新し、さらに上昇基調を続けている(戦後最高は51年11月のブッシェル当り2.66ドル)。そのほか、こうしたソ連向け大量穀物輸送から米国内ではすでに内航・外航船とも海上運賃が上昇しはじめているなど、多くの波乱を呼んでいる。

◇ 東欧諸国

工業生産は総じて順調

東欧諸国(東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア)は経済の効率化による工業の拡大と国民生活水準の向上を重点とした新5ヵ年計画(1971~75年)を推進している。今年上半年の経済動向をみると、農業生産が不振に推移したものの、工業生産が前年に引き続き計画を上回る順調な発展を遂げているうえ、資本・技術の不足を打開するため西側との経済交流を積極的に進めるなど新しい動きを示している点が注目される。

工業生産面では、技術革新の進展、賃金上げや消費財供給増による勤労意欲の高揚などに伴う労働生産性の向上から、上半期の生産はハンガリーを除き各国とも高水準の伸びを示している。なかでも、近年急速な工業化を進めてきたルーマニア(72年上半年、前年同期比+12.6%)、ブルガリア(同+9%)、ポーランド(同+12.5%)の伸長が目だっている。部門別に見ると、機械、化学、燃料、電力等重工業部門が好調を続け、とくにポーランドの工作機械(前年同期比+23.5%)、ルーマニアの化学(同+12.3%)、チェコスロバキアの化学(同+11.9%)などの伸長が著しい。また今次5ヵ年計画の重点部門である消費財部門でも、ルーマニア(軽工業同+14.6%、食品工業同+12.1%)、東ドイツ(軽工業同+7.0%、食品工業同+5.9%)などでは前年実績および本年度計画を上回る伸びを示している。

各国は、こうした経済発展の成果を労働者、農民に還元し、生活水準の向上を図るよう鋭意努力

している。すなわち最低賃金の引上げ(東ドイツ、ポーランド)、社会保障年金の増額(ポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア)など個人収入の増大を図る一方、物資供給面においても、昨年の豊作に伴う農産物の出回り増や消費財の増産により漸次潤沢となりつつあるほか、本年にはいってから東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキアなどでは消費物資を中心に小売価格の引下げを実施している。

もっとも、昨年豊作を記録した農業生産は、本年にはいり東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキアなどでは厳寒と干ばつから不作に転じた模様で、その動向いかんでは先行き穀物輸入の増大に伴う国際収支へのはね返りも懸念されよう。

東欧諸国は、こうした国内経済動向を背景にコメコン域内の経済協力を促進しているが、他方経済の効率化を図る見地から西側諸国の先進技術、高級機械・設備の導入に努めているほか、最近では外貨不足に対処して西欧金融市場への接近の動きが目だっている。すでに71年11月に東ドイツ外国貿易銀行(25百万ドル)、また同年12月にハンガリー国立銀行(50百万ドル)がそれぞれユーロ市場で資金調達をはかったのをはじめ、本年7月にコメコン銀行がフランスのクレディ・リヨネ銀行など16行から60百万ドル(期間5年)の借款を受けたほか、最近ハンガリー国立銀行がロンドンでユーロ債発行(50百万ドル)を計画していると伝えられている。また、ルーマニアでは外貨借入れ枠の拡大やSDRの利用を図るため、本年9月IMF・世銀への加盟を申請しており、他の一部東欧諸国

東欧諸国の工業成長率

(単位・%)

	1971年実績	1972年 上半期実績	1972年 計画
東 ド イ ツ	5.5	6.8	5.5
ポ ー ラ ン ド	8.0	12.5	8.4
チェコスロバキア	6.9	7.3	5.3
ハンガリー	5.0	3.2	5~6
ル ー マ ニ ア	11.2	12.6	11.2
ブルガリア	9.5	9.0	9.2
ユーゴスラビア	10	9	6.5

がこれに追随するとも伝えられている。

なお、コメコン諸国とは離れ独自の社会主義路線を進むユーゴスラビアでは、インフレの高進と国際収支の悪化に対処して、70年央以降一連の金融引締め措置を実施したほか、71年中には2回にわたる大幅な平価切下げ(切下げ率71年1月20%、12月18.73%)を断行した。この結果、本年にはいり貿易収支は大幅な改善(72年1～8月の輸出、前年同期比+21%、輸入同-15%)を示したのを

主因に、外貨準備高は8月末現在553百万ドル(年初来+341百万ドル)とこれまでの最高水準に達した。しかし国内面では、賃金の大幅上昇(72年上半期、前年同期比+20%)、輸入物価の騰貴などからインフレ基調は依然改まっておらず、上半期の小売物価は前年同期比16%の高騰をみており、政府は所得政策の採用を検討するなどその対策に苦慮している。